地域コミュニティ施設の検討に係る他市事例

1 本市の現状について

本市では、349施設766棟の公共建築物を保有しており、各施設が設置目的に沿った行政サービスを提供することで、市民の生活利便性や市民サービスの質の向上に寄与しています。そのうち、地域住民が主な利用者である児童館及び老人憩の家については、遊びや学びなどを通じた地域の交流・活動拠点として、各地域における役割を果たしています。

(1) 施設数及び主な対象者

対象施設	施設数	主な利用対象者
児童館	38 施設（13 館が公民館や老人憩の家との複合施設）	満 18 歳に満たない者
老人憩の家	42 施設（10 館が児童館との複合施設）	利用者の制限なし

(2) 設置根拠及び目的

対象施設	設置根拠	目的
児童館	児童福祉法	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする。
	厚木市立児童館条例	児童福祉法の規定に基づき、児童の健康を増進し、情操を豊かにするための施設として、厚木市立児童館を設置
老人憩の家	老人憩の家設置運営要綱（厚生省）	市町村の地域において、老人に対し、教養の向上、レクリエーション等のための場を与え、もって老人の心身の健康の増進を図ることを目的とする。
	厚木市立老人憩の家条例	老人の教養の向上と心身の健康増進を図るほか、地域住民の相互交流を促進するため、厚木市立老人憩の家を設置

老人憩の家については、従来は60歳以上の利用を原則としていましたが、誰もが利用できる開かれた施設となるよう、平成20（2008）年に条例を改正しました。

(3) 計画上の位置付け

厚木市公共施設最適化基本計画（以下「基本計画」という。）及び厚木市公共施設個別施設計画（以下「個別施設計画」という。）における児童館及び老人憩の家の位置付けは、次のとおりです。

いずれの施設についても、施設の今後の方向性として「**多世代交流による地域コミュニティ形成の場となるよう施設の在り方について検討を進めます**」としています。

対象施設	今後の方向性（抜粋）
児童館	原則として、新たな施設整備は行わず、地域単位で設置されている小・中学校、公民館及び老人憩の家との適正配置を検討し、施設総量の抑制を図ります。また、児童数の減少及び高齢者の増加を踏まえ、 多世代交流による地域コミュニティ形成の場 となるよう、施設の在り方について検討を進めます。
老人憩の家	原則として、新たな施設整備は行わず、地域単位で設置されている小・中学校、公民館及び児童館との適正配置を検討し、施設総量の抑制を図ります。また、高齢者の増加及び児童数の減少を踏まえ、 多世代交流による地域コミュニティ形成の場 となるよう、施設の在り方について検討を進めます。その際は、自治会が設置している自治会館の設置状況や地域性なども考慮します。

2 秦野市の事例（小規模地域対応施設の地域移譲）

秦野市公共施設再配置計画においては、公共施設の床面積を2050年までに31.3%削減することとし、児童館や老人いこいの家といった小規模な地域対応施設は、ハコモノは廃止し、機能は地区の施設と複合化することを計画しています。

一方で児童館や老人いこいの家といった施設は、地域に根付き、地域と密接な関係を築いてきた施設であり、複合化や集約を進めることは、特に高齢社会下において利便性を損なうことになってしまいます。

ただ施設の廃止を待つだけでなく、地域が、施設について今一度見つめ直し、地域自らが必要としている公共的機能を担う施設として運営することで、一つの機能にこだわらない、地域のための施設が維持されるとともに、地域との協働による公的機能の維持・補完が図られ、身近な場所でのネットワークを構築することができることから、再配置計画に基づく、地域のための公共的機能を担う小規模地域対応施設の移譲に当たっては、積極的に移譲を進めるため、建物を無償譲渡することとし、受入れ団体の負担の軽減を図ります。

小規模地域対応施設の無償譲渡方針（秦野市）抜粋

1 小規模地域対応施設

この方針における小規模地域対応施設とは、秦野市公共施設再配置計画において、地域に移譲する施設として位置付けた「老人いこいの家」と「児童館」とする。

- (1) 老人いこいの家 5館
- (2) 児童館 15館

2 移譲後の施設の使用目的

自治会館として使用し、かつ、従前の設置目的の全部及び一部を継承し、又は、公益事業を実施するもの。ただし、公園に隣接し、かつ、利用者が5千人を超える児童館は、地域子ども達への影響を配慮すると、特に児童館の機能を残すことが望ましいことから、移譲前に、受入れ先による施設運営の試行等を実施し、移譲後の施設においても、児童館の機能が維持される運営が可能か検証を要する。

3 使用目的の機能維持期間

5年間を使用目的の機能を維持すべき期間とし、機能の維持に努めること。ただし、5年を超えて建物の償却期間が存する場合は、その期間を機能を維持すべき期間とする。

4 無償譲渡の相手方について

- (1) 認可地縁団体（地方自治法第260条の2に基づく地縁による団体）
- (2) NPO法人を含む公益法人等

5 無償譲渡の対象とする財産

- (1) 建物及び付属物は、無償譲渡とする。ただし、一定の収益が見込める場合は減額譲渡とする。
- (2) 土地は、市有地の場合は無償貸付とする。しかし、過去に小規模地域対応施設等の建設を目的として寄付を受けた土地については、財産管理所管課との協議の上、無償譲渡できる場合がある。
- (3) 起債事業により設置した施設で、起債の償還が完了していない施設、又は、国、県の補助事業により設置した施設等で、財産の処分制限期間を超えていない施設については、財政所管課との協議を要する。

6 譲渡に伴う一切の経費

譲渡に伴う一切の経費は、受入れ団体が負担する。ただし、市長が特に必要と認められた場合は、この限りでない。

7 維持管理に係る経費について

譲渡後の維持管理経費は、受入れ団体が負担する。ただし、一定の要件を満たす修繕等については、既定の補助制度により支援する。

8 財産の管理

受入れ団体は、機能を維持する期間内においては、当該財産を善良な管理の下で維持するものとし、次に該当する場合は市長の承認を受けること、または時価相当額を支払うこと

- (1) 当初の目的以外に使用する場合
- (2) 譲渡又は交換する場合
- (3) 貸し付け又は担保に供する場合

9 議会の議決、条例改正

地縁団体等に市有財産を無償譲渡する場合は、地方自治法第96 条第 1 項第 6 号の規定に基づき議会の議決を要する。